

令和2年度第1回川越市社会福祉審議会児童福祉専門分科会(子ども・子育て会議)書面会議 意見及び事務局回答

議題(1) ①第1期川越市子ども・子育て支援事業計画の達成状況について

	議題への意見	担当課	回答
1	5-(3)-2「児童遊園の整備」について、新設と廃止の状況を示してほしい。	こども育成課	児童遊園は、自治会からの申請を受けて市が設置し、市と自治会で協同管理を行っております。新設につきましては、平成29年度に1箇所実施(移転新設)しており、廃止につきましては、地権者からの土地返還要望や、自治会での管理が難しくなった等の理由によるものです。 なお、今後は新設・廃止の状況につきましても、実績の掲載を検討してまいります。 直近3箇年の新設・廃止の状況は以下のとおりとなっております。 【児童遊園数】 平成29年度:児童遊園数147箇所/新設1箇所/廃止1箇所 平成30年度:児童遊園数145箇所/新設0箇所/廃止2箇所 令和元年度:児童遊園数144箇所/新設0箇所/廃止1箇所
2	1-(1)-5「幼児の虫歯予防推進事業」について、コロナ前と比べ小学校で虫歯のある子どもが増えてしまっている。コロナ禍でもオーラルケアが大事である。事業継続の工夫をしてほしい。	健康づくり支援課	幼児のむし歯予防推進事業では各園の協力の元、感染予防を徹底し、例年と同様にむし歯予防のためのフッ化物洗口や健康教育等を実施しています。また、事業説明会等の際には、保護者に対してむし歯予防に関する講話等をはじめとした歯科保健の意識啓発についても取り組んでいます。
3	3-(2)-4「地域人材活用事業」について、地域人材活用事業の人材を公民館の社会教育事業で活用できるようにすることは可能なのか。	学校管理課	地域人材活用事業は、地域で活躍している方や専門的な知識・技能のある方等に学校から依頼して活動していただく事業です。そこで活動する人材について、公民館の社会教育事業で活用することについては、本人の承諾があれば問題ありません。
4	4-(2)-2「ひとり親家庭等日常生活支援事業」について、より良い事業の見直しをしてほしい。	こども家庭課	対象となる家庭にとって、より利用しやすく、より良い事業となるよう、調査研究を進めてまいります。
5	2-(1)-4「産休明け保育事業」について、民間保育所で拡大を図っているが、公立園で1園でも始められるようにしてほしい。	保育課	「産休明け保育事業」につきましては、令和元年度において民間保育所11園、認定こども園1園、小規模保育事業所19事業所、事業所内保育施設7園で実施しており、目標事業量である保育所10施設を充足しております。引き続き計画に基づき対応してまいります。
6	2-(1)-14「実費徴収に係る補足給付を行う事業」について、こういった制度があることについて、保育士、生活福祉課ケースワーカー、障害者福祉課等あらゆる課で制度の周知徹底をしてほしい。	保育課	「実費徴収に係る補足給付を行う事業」につきましては、対象となる生活保護受給世帯等のうち、1号支給認定保護者は幼稚園を通じて、2・3号支給認定保護者は郵送にて制度を周知しております。今後につきましても対象者への事業周知に努めてまいります。

議題(1) ①第1期川越市子ども・子育て支援事業計画の達成状況について

	議題への意見	担当課	回答
7	コロナ禍でも子どもの貧困対策、学習サポート等必要な事業の継続をするべきである。子どもの居場所の確保についても進めてほしい。	こども政策課 こども育成課	新型コロナウイルス感染症の影響により、規模を縮小して実施している事業もありますが、引き続き感染症の拡大状況を見極めながら、適切な方法で事業を実施してまいります。また、子どもの居場所につきましても、安全で安心して過ごすことができる居場所の確保に努めてまいります。
8	基本目標2の目標達成率80%の理由が他の事業と補完関係にあることだとすれば、「家庭的保育事業」、「居宅訪問型保育事業」、「多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業」の3つは事業化する必要はないのではないか。	こども政策課	川越市保育ステーションにおける送迎保育につきましても、電車などの公共交通機関を利用して通勤する子育て世代の利便性を高めることや、遠距離にある保育所等の利用が可能となることで保育所等を選択する際の幅が広がるものであり、子育て世代を中心に、多くの方から期待の声を頂いております。 一方、他市の事例では、保護者と在籍している保育所等とのコミュニケーションが不足することを課題としている事例もあるため、保護者に対しては、在籍する保育所等に直接迎えに行く日を設けることや、園の行事へ
9	大半が「A」・「a」評価であり、引き続き頑張っていたきたい。「C」・「D」・「c」・「d」評価事業については、見直しだけでなく、廃止としても良いのではないか。民間事業者不在の場合、市事業とする必要があるのかを検討し、そこまでの必要(需要)がなければ廃止とし、どうしても必要ならば市独自の事業として起ち上げて良いのではないか。	こども政策課	第2期計画を策定するにあたり、「C」「D」・「c」「d」評価事業を含めて各事業の必要性和目標事業量の設定について再考をいたしました。第2期計画期間では事業の需要を改めて把握してまいります。
10	3-(2)-5「生きがい活動支援通所事業」等、関係課が複数にわたり協力しないといけない事業は実行が大変であるが、実施する価値のある事業である。是非、やり方を工夫して実施してほしい。	こども政策課	「生きがい活動支援通所事業」については、関係課により事業の継続を検討してまいりましたが、第2期計画の策定までに事業を明確化できませんでした。今後も継続して事業手法を検討するとともに、複数の関係課で実施する事業は、各課で連携を図りながら事業を推進してまいります。
11	「基本目標4 要支援児童へのきめ細やかな取組の推進」の令和元年度の予算・決算額対前年比が10%~11%減少している。平成30年度と同額が対前年比で大きく伸びていることと関係していると思うが、何故このような変動が生じたのか示してほしい。	こども政策課	令和元年度の予算・決算額が対前年比で減少したのは、平成30年度に児童発達支援センターの整備が終了したことにより、あけぼの児童園及びひかり児童園の施設整備事業費が決算額で前年比約7億7千万円減となっていることが主な原因です。なお、令和元年度の対前年比増加額が最も大きいものは児童扶養手当の支給額であり、決算額で約2億5千万円増となっております。

議題(1) ①第1期川越市子ども・子育て支援事業計画の達成状況について

	議題への意見	担当課	回答
12	<p>4-(1)-5.6「保健師による訪問指導」、「妊娠期からの虐待予防強化事業」では件数が横ばい、ないし増加しているが、4-(2)-1「ひとり親家庭相談」の相談件数は大きく減少し、4-(2)-2「ひとり親家庭等日常生活支援事業」は数年にわたり実績0が続いています。また、4-(1)-1「養育支援訪問事業」は訪問ケース数、派遣先実施世帯も大きく減っています。人口の大きさを踏まえれば、減少前の実績も少なく、ニーズがないというよりも、ニーズがありながらも支援が届かない、届けにくいと言えるのではないかと考える。実績についての見解と今後の方向性について示してほしい。</p>	こども家庭課	<p>【ひとり親家庭相談】 本事業につきましては、母子・父子自立支援員による相談受付件数を実績として計上しております。令和元年度は支援員の退職等により、正規職員が従来業務に加えて相談対応を行っていた期間もあることから、実績値として減少したものと認識しております。</p> <p>【ひとり親家庭等日常生活支援事業】 本事業は疾病等の理由により日常生活に支障が生じている世帯に支援者を派遣するものですが、そうした場合には「預かり」のニーズが高く、子育て短期支援事業を案内しているところです。対象となる家庭により利用しやすい事業となるよう、調査・研究を進めてまいります。</p> <p>【養育支援訪問事業】 本事業は、家庭の希望と支援者側から見た必要性を検討し実施しております。検討の結果、実施としないこともあるため、訪問ケース数が減ることもありますが、他制度(障害福祉サービスのヘルパー派遣等)の利用も含めて検討を行っており、事業を実施しない場合でも、支援は行われております。なお、過去のケースにおいては、ヘルパー派遣の頻度が多く必要な家庭が数年間あったため、決算額が大きくなっております。今後につきましては、他律的な部分も大きいいためニーズの大きな増減も考えられることから、毎年目標事業量の件数分は予算措置に努め、適切な実施を行ってまいりたいと考えております。</p>
13	<p>4-(1)-1「養育支援訪問事業」における令和元年度の事業実績について、訪問ケース数が過去4年間に比べ半減し、決算見込額も激減している。理由を示してほしい。</p>	こども家庭課	<p>本事業は、家庭の希望と支援者側から見た必要性を検討し実施しております。検討の結果、実施としないこともあるため、訪問ケース数が減ることもありますが、他制度(障害福祉サービスのヘルパー派遣等)の利用も含めて検討を行っており、事業を実施しない場合でも、支援は行われております。なお、過去のケースにおいては、ヘルパー派遣の頻度が多く必要な家庭が数年間あったため、決算額が大きくなっております。</p>
14	<p>2-(2)-9,10「トワイライトステイ事業」、「ショートステイ事業」について、利用者数は増加しているため成果が得られていると思う。目標事業量設定の根拠と、また、実際のキャパシティを示してほしい。</p>	こども家庭課	<p>目標事業量につきましては、平成27年度から30年度の増加数を参考に純増傾向が続くものと考え、設定したものです。また、実際のキャパシティにつきましては、お子さんの年齢・障害の有無等にもよりますが、ショートステイ・トワイライトステイ合計で1日当たり5人を定員としております。</p>
15	<p>全体的には「A」判定が多いが、各自個々では満足度が弱いのではないかと心配している。</p>	こども政策課	<p>計画達成に向けた取組だけでなく、事業の内容・質についても高めることができるよう、各所管課においても検討を促してまいります。</p>

議題(1) ①第1期川越市子ども・子育て支援事業計画の達成状況について

	議題への意見	担当課	回答
16	1-(1)-19「子育て世代包括支援センターの整備」について、新たに市民ステーション内に3類型が揃ったことで連携を強化した対応が期待できる。しかし、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を包括的に実施していくためには、地域子育て支援拠点、認定こども園、保育園、幼稚園等の関係機関との連携もより一層強化していくことが求められ、それにより成果も期待できる。その部分について、どう行動したのか、今後どうしていくのかが読み取れない。	健康づくり支援課	子育て世代包括支援センターでは、関係機関と連携を強化するために、以下のことを行っています。 保育園、認定こども園との連携といたしましては、保育コンシェルジュと母子保健コーディネーターと一緒に施設に訪問し、園長から園の特色等の話を伺うとともに園の見学も行っております。訪問の際、子育て世代包括支援センターのチラシを渡し、相談窓口としての周知啓発も行っております。なお、訪問で得られた情報については、子育て世代包括支援センター内で共有し、相談支援に活用しております。 地域子育て支援拠点(法人20か所)との連携といたしましては、定期的な訪問や毎月の実施報告等を通じて、当該拠点の担当者と情報交換を行うとともに、必要な情報の収集に努めております。親子で過ごせる場所や子育て講座の参加等に関する相談を受けることも多く、市民のニーズにあった地域子育て支援拠点事業の情報提供を行っております。 また、3類型の職員が参加する実務関係者会議を月に1回程度実施し、保育サービスに関しても情報共有し、相談支援に生かしております。 今後といたしましては、園などの関係機関が、子育て世代包括支援センターについて理解を深め、活用してもらえるよう周知に努める等、関係機関とさらなる連携の強化を図ってまいります。
17	5-(1)-3「ワークライフバランスの推進・啓発」について、達成状況は「A」「a」だが、参加者を増やすことを課題と捉えているようなので、達成基準を参加人数にするのはどうか。	こども政策課	第2期計画期間に新たに見えてきた課題と併せて、目標事業量の設定についても検討してまいります。
18	現在進行形の市の事業が大半であり、達成度が高いのは当然である。「A」の内実、質が問題であり、輝ける「A」なのか形だけの「A」なのか、各所管課において十分検証の上、今年度の事業に生かしてほしい。	こども政策課	計画達成に向けた取組だけでなく、事業の内容・質についても高めることができるよう、各所管課においても検討を促してまいります。
19	ほとんどすべての項目で優れた評価がなされており、社会福祉事業として、十分な役割を發揮していると思われる。 また、総論的な記述になりますが、福祉に関する事業評価として、数値をもととした評価の意義は大きいと思いますが、他方で、数値だけでは把握しきれない部分もあるかと思う。福祉事業をより有効に評価するための指標が求められるようにも感じる。	こども政策課	数値だけでは把握できない事業の内容・質の評価については、事業効果をより高めるための課題であると認識しており、引き続き検討してまいります。

議題(1) ②川越市地域子ども・子育て支援事業(13事業)について

	議題への意見・アドバイス	担当課	回答
1	法定13事業は、コロナ禍でどう引き続き事業を実施していくのかが課題と思われる。緊急時には、後日対面で実施することを前提としたリモート、電話による面接等でカバーして、実施していく体制を整えるのはどうか。リモート、対面合わせて2回実施することになるため大変ではあるが、手厚くするという意味ではとても良い。	こども政策課	現在は電話による面談など、感染症予防対策に留意しながら事業を実施しております。今後も、引き続きコロナウイルス感染症の拡大状況を見極めながら、適切な方法で事業を実施してまいります。
2	他市区町村で悲惨な虐待死事件の発生が報じられ、どれも保護者の悪質性より支援が届いていなかったということに着目すべき事件であると捉えている。川越市にも様々な困難を抱える子育て家庭は多いと思われ、他の統計項目を見れば、貧困に陥りやすく困難を抱えやすいひとり親家庭が多いことは明白である。コロナ禍の下で、このような家庭に支援を届ける基礎自治体の役割の重要性が増していると考え	こども家庭課	経済的な困難は児童虐待のリスク要因であることから、引き続き関係機関と連携して対応してまいります。
3	障害者家庭等にも今以上に対応していただきたい。また、学童保育室の職員の方々に仕事上の責務と研修の強化をお願いしたい。	教育財務課 こども育成課	【教育財務課】 本市在住で小学校に就学している児童のうち、入室条件を満たした入室を希望する児童を校地内の学童保育で保育をしており、障害のある児童につきましても、受け入れ体制が整い次第、入室とさせていただきます。さらに障害のある児童に対する保育の充実を図るため、特任指導員や専門家による巡回指導を実施しております。また、今後も市独自の研修会の内容を充実させ、職員の資質向上を図ってまいります。 【こども育成課(民設民営)】 民間放課後児童クラブでは、障害のある児童につきましても、対応できる範囲で受け入れを行っており、引き続き適切な対応をお願いしてまいります。また、職責への自覚と理解を促し、職員の資質向上に必要な研修等の情報を、適宜事業者へ提供してまいります。
4	民間放課後児童クラブにおいて、年度初めに入所希望が殺到しているのか、令和元年度の1年生、2年生の登録人数が突出しているのが気になる。年間通せば一日あたり30人程度だが、年度初めに入所希望が殺到しているのではと推測される。また、今年度は休校など長引いたのでどうだったのか不明であるが、コロナ対応の観点からは今後が問題である。子どもなので密になることは仕方がなく、密そのものが悪いとは思わないが、感染防止につき所管課においても十分な支援・指導をお願いしたい。	こども育成課	民間放課後児童クラブについては、毎年12月に次年度の入室募集を行い、募集終了後も、定員に空きがあれば年間を通じて受入れを行っております。登録児童数については、年々低学年の入室希望者が増加し、低学年は前年度に引き続き登録する児童も多い状況ですが、高学年になるにつれて減少していくことから、全体に占める低学年の割合が高くなっています。また、新型コロナウイルス感染拡大防止に関しては、児童が安全に放課後等の時間を過ごせるよう、事業者に対し対応を依頼するとともに、衛生用品の購入支援等を行ってまいります。

議題(2) 待機児童数について

	議題への意見・アドバイス	担当課	回答
1	待機児童数の報告とともに、入園申込者数と一次、二次の不承諾数も地域別に分かると良い。	保育課	待機児童数の公表につきましては、国への報告に基づき行っているところでございます。
2	待機児童数が平成30年度の73人から2人に減ったことは評価できるが、本当に待機児童はないのか。よりきめ細やかな保育ニーズの掘りおこしも必要ではないか。	こども政策課	令和2年4月の入所申込を行い、入園に至らなかった保留児童数は321人です。その保留児童数から国が定めた待機児童数を算出するための計算を当てはめた結果が待機児童数2人となっております。今年度から来年度にかけて、保留児童数の地域的な分布も踏まえうえで、不足している地域に地域型保育事業所を整備する計画としております。
3	待機児童数は2人ということではなく、0歳～就学時の累積数なのではないか。	こども政策課	令和2年4月の入所申込を行い、入園に至らなかった保留児童数は321人です。その保留児童数から国が定めた待機児童数を算出するための計算を当てはめた結果が待機児童数2人となっております。計画における保育ニーズに対する施設の確保量は、この保留児童数への対応を考慮した数値となっておりますので、待機児童数のみならず確保量は検討を行ってまいります。
4	待機児童数の推移には良い結果が表れている。より保護者の方の希望する形に添えられるようお願いしたい。	こども政策課	計画における保育ニーズに対する確保量の数値が充足したとしても、利用者が希望する施設の空きがあるかは分析する必要はあると考えておりますので、待機児童解消後も入所状況については検証してまいります。
5	2-(1)-4「産休明け保育事業」について、民間保育所で拡大を図っているが、公立園で1園でも始められるようにしてほしい。	こども政策課	待機児童解消後も地域ごとの入所申込の状況を検証するとともに、保育コンシェルジュによる利用案内など、必要な対応を機動的に実施してまいります。
6	2-(1)-14「実費徴収に係る補足給付を行う事業」について、こういった制度があることについて、保育士、生活福祉課ケースワーカー、障害者福祉課等あらゆる課で制度の周知徹底をしてほしい。	こども政策課	中長期的な考え方として、公立保育所のあり方検討及び社会資本マネジメントに基づく公共施設の管理計画をまとめた個別施設計画により、ニーズ減少後の公立保育所のあり方を現在検討しているところでございます。

7	令和元年度より待機児童数が減少しているのは、保育施設の増設によるものなのか。今後も待機児童は減少し、希望者は入園しやすくなるのか。	こども政策課	平成26年以降、市内の就学前児童数は減少傾向となっておりますが、保育所等への申込数は増加を続けておりました。しかしながら、最近では申込数の伸びは鈍化している状況となっております。待機児童数の減少につきましては、申込数の伸びの鈍化や、保育施設の整備による定員枠の拡大の両面によるものと考えております。待機児童解消後も、利用者が希望する施設の空きがあるかは分析する必要はあると考えておりますので、入所状況については検証してまいります。
8	待機児童数が着実に減っていることは大変評価できる。	こども政策課	地域ごとの入所申込の状況を検証し、引き続き必要な対応を機動的に実施してまいります。

議題(3) 川越市保育施設等の整備状況について(令和2年度整備分)

	議題への意見・アドバイス	担当課	回答
1	整備することは大賛成であるが、定員数に入園者数が届かない場合は、その原因を調査する必要がある。	こども政策課	整備を行うにあたっては、申込児童数の状況をとらえながら、整備を行う地域を選定しております。今後、定員数に入園者数が届かなくなることも想定されますので、ニーズを充足させることに併せて、空き状況にも注視してまいります。
2	毎年、保育児童の増加に対処していただきありがとうございます。	こども政策課	引き続き適切に対応してまいります。
3	<p>待機児童数から新設する必要性を感じない。新設する根拠を示してほしい。</p> <p>定員数が60人となっている。待機児童数がない状況で60人もの枠を新設するにあたり、施設に対する費用や保育士の確保＝人件費、それらの費用を川越市がどこまで負担するのか、費用対効果も併せて示してほしい。</p> <p>待機児童がない状況でなぜ開設するのか。見込み違いであっても開設できるものなのか。保育所の開設に当たって、どういった試算で開設したり閉鎖できるのか知りたい。</p>	こども政策課	<p>令和2年4月の入所申込を行い、認可保育所等への入園に至らなかった児童数は321人です。その入園に至らなかった児童数から国が定めた待機児童数を算出するための計算を当てはめた結果が待機児童数2人となっております。</p> <p>「川越市子ども・子育て支援事業計画」では、この入所申込の数を「量の見込み」として、整備計画数を「確保方策」として、「量の見込み」に応じた「確保方策」を講ずることとしております。</p> <p>したがって、計画では入所申込をした方全員の数に見合う定員数の整備を計画しております。なお、計画上はこのような考え方で整備することとしておりますが、実際の整備につきましては、待機児童の状況(申込者の状況)等も踏まえて対応してまいりたいと考えております。</p> <p>また、費用面につきましては、公立保育所の整備及び運営費には国の補助金はなく、一方で民間保育所の整備には国からおよそ3分の2、運営費には国からおよそ2分の1、県からおよそ4分の1の補助がされることから民間保育所の整備を進めてきたところです。</p> <p>今後につきましては、「第2期川越市子ども・子育て支援事業計画」において、令和3年度以降の保育ニーズは減少を見込んでいるため、今後の整備にあたっては、地域ごとの保留児童数の状況を注視しながら進めてまいります。</p>

議題(4) 川越市特定教育・保育施設等重大事故検証委員会の設置について

	議題への意見・アドバイス	担当課	回答
1	必要な委員会だと考える。人選は公平、中立な立場の方をお願いしたい。	こども政策課	発生した事故の内容により、公平・中立な委員の選任が行えるよう、適切な運用方法を検討してまいります。
2	事故は、まずは未然に防ぎたい。正確な事実関係、発生原因の検証は重要だと思う。	こども政策課	検証委員会の設置を進めるとともに、施設・事業者への指導監督や事故防止に資する情報の提供により、事故予防に努めてまいります。
3	基本は施設の職員の頑張りにかかっている。職員に責任を強く持つよう指導をお願いしたい。	こども政策課	立入調査等の機会を捉え、安全管理の徹底に努めるよう指導してまいります。
4	設置の背景と趣旨には賛同する。ただし、3 概要(4) 検証対象とする施設・事業に特定教育・保育施設等となっていながらも「私学助成の幼稚園」が対象外であることに疑問を感じる。その理由を示してほしい。	こども政策課	<p>検証組織の設置根拠となる国通知において、検証対象施設は以下のとおりとされております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定教育・保育施設(保育所、認定こども園、新制度に移行した幼稚園) ・特定地域型保育事業 (家庭的保育、小規模保育、事業所内保育、居宅訪問型保育) ・地域子ども・子育て支援事業 (時間外保育事業、放課後児童健全育成事業、子育て短期支援事業、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業) ・認可外保育施設及び認可外の居宅訪問型保育事業 <p>この国通知の考え方では「新制度に移行していない幼稚園」、すなわち「私学助成の幼稚園」は検証対象とされておりません。</p> <p>また、幼稚園のうち「新制度に移行していない幼稚園」につきましては、指導監督権限が埼玉県にあるため、事故発生時の第一報も埼玉県になされます。国通知において対象施設とされておりませんが、検証を行う場合であっても、日頃から指導監督を行っている埼玉県で検証することが適切であると考えます。</p> <p>なお、昨年度、全国の中核市及び埼玉県内の人口20万人以上市に照会をかけたところ、「新制度に移行していない幼稚園」を検証対象とする市はございませんでした。</p>

5	2-(1)-4「産休明け保育事業」について、民間保育所で拡大を図っているが、公立園で1園でも始められるようにしてほしい。	こども政策課	<p>常設の委員会に比べ、事案発生後に委員を任命する形をとることで、任命のプロセスに時間を要するため、あらかじめ推薦が見込まれる団体に対し依頼しておくことで、検証開始までに要する時間をできる限り少なくし、遅滞なく人材を確保できるものと考えております。</p> <p>推薦が見込まれる団体に対し、事故情報や国の動向などについて情報提供し、日頃から共有できる仕組みを構築していけるよう努めてまいります。</p> <p>また、現在国ではチャイルドデスレビュー(CDR)の制度化に向けた取り組みとして、今年度から群馬県など一部の都道府県でモデル事業を実施することとしております。</p> <p>CDRは複数の機関が情報を共有し、死因究明を行うことにより、効果的な予防対策を導き出し、予防可能死を減らすことを目的としたものですが、埼玉県でも今後こうした取り組みに着手する可能性があるため、それにより、情報の共有が進むものと考えられます。</p>
---	--	--------	---

議題(5) 子育て安心施設整備概要について

	議題への意見・アドバイス	担当課	回答
1	利用ニーズを早い段階で掴むことが必要と考える。本川越駅や川越駅周辺の認可外保育所に通う親御さんへのアンケート調査などを実施できないか。	こども政策課	子育て安心施設の利用ニーズにつきましては、保育ステーション機能に関して平成30年度に「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」を行っているほか、昨年度に地域子育て支援拠点事業の利用者に対して、施設に関するヒアリングを行っております。
2	不勉強で申し訳ないが、施設整備の必要性がわからない。	こども政策課	「川越市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のプロジェクトとして位置づけました子育て安心施設を整備することにより、子育て中の親子の交流の場を拡大し、子育て世代が安心して妊娠、出産から子育てにつながる環境の整備を図ることで、子育てが楽しい川越づくりを推進してまいりたいと考えております。
3	整備することは何よりだが、数年前に廃止された母子寮に代わる施設の設置はどうなったのか。	こども家庭課	平成30年12月に民設民営の母子生活支援施設が市内に開所されています。所管は本市となっておりますので、連携に努めてまいります。
4	建物も内容も充実した施設となり、子育て世代を支える良い拠点となるよう期待する。	こども政策課	ハード・ソフトの両面において、子育て世代の拠点となる施設を目指して参りたいと考えています。
5	2-(1)-4「産休明け保育事業」について、民間保育所で拡大を図っているが、公立園で1園でも始められるようにしてほしい。	こども政策課	今後、広報等により、施設及び施設で行う事業について、積極的に周知してまいります。供用開始後は、事業を行う部署が主体となって、事業の周知活動を積極的に行うものと考えています。
6	2-(1)-14「実費徴収に係る補足給付を行う事業」について、こういった制度があることについて、保育士、生活福祉課ケースワーカー、障害者福祉課等あらゆる課で制度の周知徹底をしてほしい。	こども政策課	本施設は通勤等で公共交通機関を利用する子育て世代の利便性を高めること、また子育て世代を中心に多くの方が集える場となるよう、駅付近に整備するものです。施設の3階で行う地域子育て支援事業では、交流の広場となるスペースを設けるとともに、ベビーカー置き場も設けております。今後、施設について周知を図り、多くの方に利用していただけるよう努めてまいります。
7	期待の持てる施設で、子育て中であれば利用したい。大いに活用してほしい。	こども政策課	令和3年の夏の供用開始に向けて、多くの子育て世代の方などに利用いただけるよう、引き続き運営体制など検討を進めて参りたいと考えています。

議題(5) 子育て安心施設整備概要について

	議題への意見・アドバイス	担当課	回答
8	<p>預かり可能人数や送迎可能な地区などについて、詳細な情報が欲しい。</p>	<p>保育課</p>	<p>川越市保育ステーションにつきましては、令和3年夏頃の開設に向け、事業の運用につき、検討し準備をすすめているところでございます。 川越市保育ステーションにおける預かり可能人数としまして、一時預かり事業が生後8箇月以上の未就学の児童を最大20名、送迎保育事業が満3歳に達する日以後の最初の3月31日を経過した未就学の児童を最大30名としております。また、専用バスで送迎可能な地区の範囲については、他市の事例や、送迎バスに乗車する子どもの身体的負担を考えると、最長でも1時間程度と考えております。本事業の運営業務につきましては、業務委託により実施予定としており、送迎先保育施設の募集を今後行うこととなります。 これらの事業者等が決まり次第、速やかに、送迎先の地区やルートを設置を検討することとなりますが、その際には、本事業をより多くの方に利用いただけるものとするようにしてまいりたいと考えております。</p>
9	<p>令和3年夏の開設をとっても期待している。誰もが無料で使用できるWi-Fi環境の整備を是非お願いしたい。また、今後の感染拡大に伴い、密を避けたり対面での業務が困難になった時、オンラインでの支援策も構じる必要があると考える。</p>	<p>こども政策課</p>	<p>利用者向けWi-Fi環境の整備については、検討してまいります。 また感染拡大防止の観点から、相談業務等につきましては、オンラインでの支援策も検討してまいりたいと考えています。</p>
10	<p>この情報だけでは運用の実際が不明であるので、今後改めて意見を述べていきたい。特に送迎保育は保護者と園とのつながりづくりのための十分な考慮が必要と思われる。子育てにおいては、保護者は単なるサービス利用者ではない。</p>	<p>保育課</p>	<p>川越市保育ステーションにおける送迎保育につきましては、電車などの公共交通機関を利用して通勤する子育て世代の利便性を高めることや、遠距離にある保育所等の利用が可能となることで保育所等を選択する際の幅が広がるものであり、子育て世代を中心に、多くの方から期待の声を頂いております。 一方、他市の事例では、保護者と在籍している保育所等とのコミュニケーションが不足することを課題としている事例もあるため、保護者に対しては、在籍する保育所等に直接迎えに行く日を設けることや、園の行事への積極的な参加をはたらき掛けるなど、他市の事例も参考に対応してまいりたいと考えております。</p>
11	<p>とても重要な施設になるかと思う。特に、世代間の交流の場としての機能を効果的に持たせることで、共同体構築の点からも重要な意味を持ってくると思われる。</p>	<p>こども政策課</p>	<p>本施設では、地域包括支援センターを中心に事業を行う予定をしており、世代間交流を行う場所づくりを積極的に行っていきたいと考えています。</p>